

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

オールセーフ株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,245,176</b>	<b>流動負債</b>	<b>565,540</b>
現金及び預金	236,084	支払手形	7,482
受取手形	52,947	電子記録債権	231,510
電子記録債権	94,143	買掛金	105,540
売掛金	340,345	未払金	78,571
仕掛品	2,327	未払費用	18,291
原材料	302,537	一年以内返済長期借入金	48,963
貯蔵品	5,843	預り金	422
仮払金	130	前受金	46
未収入金	219	未払法人税	61,909
短期貸付金	200,000	未払消費税	18,273
前払費用	376	賞与引当金	24,529
前払金	10,273	<b>固定負債</b>	<b>197,453</b>
貸倒引当金	△ 51	長期借入金	65,401
<b>固定資産</b>	<b>751,352</b>	退職給付引当金	57,912
<b>有形固定資産</b>	<b>586,683</b>	役員退職慰労引当金	74,140
建物	375,243	<b>負債の部合計</b>	<b>762,994</b>
建物附属設備	28,824	<b>株主資本</b>	<b>1,233,534</b>
構築物	5,855	資本金	35,000
機械装置	51,392	資本剰余金	32,740
車両運搬具	9	資本準備金	29,646
工具器具備品	15,429	その他資本剰余金	3,093
什器備品	21,248	<b>利益剰余金</b>	<b>1,165,794</b>
土地	85,744	その他利益剰余金	1,165,794
建設仮勘定	2,943	別途積立金	270,000
<b>無形固定資産</b>	<b>9,303</b>	繰越利益剰余金	895,794
電話加入権	435	(当期純利益)	70,275)
ソフトウェア	8,867	<b>評価・換算差額等</b>	<b>0</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>155,365</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,233,534</b>
投資有価証券	1,800	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,996,528</b>
出資	10		
敷金	16,096		
保証金	1,298		
保険積立金	50,727		
保険積立金	85,434		
<b>資産の部合計</b>	<b>1,996,528</b>		

(金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- ・時価のあるもの . . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- ・時価のないもの . . . . . 保有しておりません。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

- . . . . . 定率法又は旧定率法を採用しております。  
建物は定額法又は旧定率法を採用しております。  
また、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア . . . . . 定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

- . . . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

- . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

- . . . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
平成20年4月1日以後に契約したリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理の方法

- . . . . . 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (7) 税効果会計の適用

- . . . . . 税引前の当事業年度正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当事業年度正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数                      . . . . . 普通株式      当期末株式数 460株
- (2) 当該事業年度の期中に行った      . . . . . 前会計年度の期末配当金は無配につき、該当事項は  
    剰余金の配当に関する事項                      ありません。
- (3) 当該事業年度の末日後に行う      . . . . . 令和6年6月21日開催の定時株主総会において、  
    剰余金の配当に関する事項                      次のとおり付議する予定であります。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 配当金の総額    | 29,900,000円 |
| 1株当たりの配当額 | 65,000円     |